

米国 景気減速とともに雇用は緩やかな拡大トレンドに (06年6月雇用統計)

発表日:06年7月7日(金)

～賃金面からのインフレ圧力は強くない～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		時間	前月比	年率※
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8	
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.4	
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.0	
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4	
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6	
2005年	5.1	165	▲6	25	143	13	91	14		2.8	33.8		2.4	
四半期	051Q	5.2	160	▲9	24	140	24	81	10	0.6	2.6	33.7	0.4	1.7
	052Q	5.1	167	▲12	28	148	15	100	13	0.3	2.6	33.7	0.8	3.1
	053Q	5.0	155	▲15	16	151	4	97	23	0.2	2.8	33.8	0.6	2.2
	054Q	5.0	179	12	30	132	11	84	8	0.3	3.1	33.8	0.5	2.1
	061Q	4.7	176	1	26	143	2	97	7	0.3	3.4	33.8	0.7	3.0
	062Q	4.7	108	9	3	92	▲29	65	23	0.4	3.8	33.9	0.6	2.3
月次	0506	5.0	166	▲18	22	159	7	122	13	0.2	2.7	33.7	0.2	3.1
	0507	5.0	241	▲9	6	243	54	117	36	0.4	2.9	33.8	0.5	2.2
	0508	4.9	175	▲11	23	160	3	103	29	0.1	2.7	33.7	▲0.2	2.1
	0509	5.1	48	▲26	19	51	▲46	71	4	0.2	2.7	33.8	0.4	2.2
	0510	4.9	37	9	22	1	▲7	▲26	▲3	0.6	3.1	33.8	0.0	1.8
	0511	5.0	354	18	62	269	33	164	28	0.0	3.0	33.8	0.4	2.2
	0512	4.9	145	8	7	127	7	114	▲2	0.4	3.2	33.8	0.2	2.1
	0601	4.7	154	5	44	101	0	87	▲34	0.3	3.3	33.8	0.3	3.0
	0602	4.8	200	▲1	34	162	▲11	100	32	0.4	3.5	33.8	0.2	2.9
	0603	4.7	175	▲1	1	167	17	103	23	0.2	3.5	33.8	0.2	3.0
	0604	4.7	112	19	10	74	▲46	51	19	0.6	3.8	33.9	0.4	2.9
	0605	4.6	92	▲8	4	95	▲33	83	18	0.1	3.7	33.8	▲0.2	2.5
	0606	4.6	121	15	▲4	106	▲7	60	31	0.5	3.9	33.9	0.4	2.3

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+121千人と市場予想を下回った

06年6月の非農業部門雇用者数は、前月差+121千人と市場予想の同+175千人を下回り緩やかな拡大にとどまった(4、5月合計で3千人上方改定)。四半期では、4～6月期に前月差+108千人と同期の成長ペース鈍化に伴い拡大ペースは減速した。特に、建設業は、金利上昇による需要の鈍化によって伸びが縮小した。さらに、小売業はガソリン価格の上昇、モーゲージローンのリファイナンスの減速を背景とした消費の鈍化により、減少に転じた。以上のように、雇用は潜在成長率程度の成長に見合う過熱感のない拡大ペースに減速している。

一方で、6月の失業率は4.598%と前月の4.646%から小幅低下した。ただし、引き続きハリケーンの影響によって労働参加率が押し下げられており、失業率は実態よりも約0.3%低くなっているとみられる。

F R B ではサンプル数の多い非農業部門雇用者数を重視しており、雇用に対する判断

を下方修正するとみられる。今回の雇用統計結果は8月8日のFOMCでの利上げ休止を決定させるものではないが、その可能性を高めるものであったと考えられる。

債券市場では、非農業部門雇用者数の予想を下回る伸びを受け10年債利回りは低下した。為替市場では、利上げ休止観測から対円、対ユーロでドルが弱含んだ。株式市場は、予想を下回った企業業績の発表、景気減速と時間当たり賃金の上昇によるインフレ懸念から下落した。

建設業が減少に転じた一方、製造業が増加、小売の減少幅縮小

6月の業種別動向では、建設業は需要の減速を背景に縮小に転じた。製造業は、拡大に転じたものの、競争激化を背景としたコスト削減圧力の強い状況のなか再び減少に転じる可能性が高い。家具、アパレルの減少が続く一方、一般機械、コンピューター・電気関連、輸送機器等が増加した。サービスでは、狭義のサービスが鈍化し、一般小売等を中心に小売業の減少が続いたため、全体で前月差+106千人と低い伸びにとどまった。狭義のサービス業では、ヘルスケア、飲食料品、専門・技術サービスが好調を維持したが、派遣、情報関連が減少した。

賃金は徐々に伸び率が高まっているが消費者物価の伸びを下回っているうえ、生産性の向上を伴っていることから物価への影響は限定的

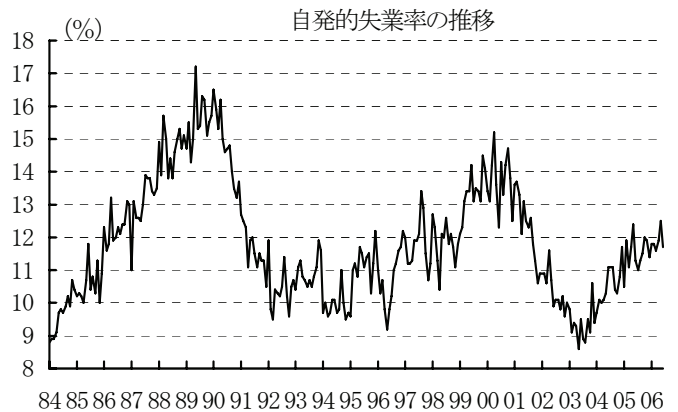
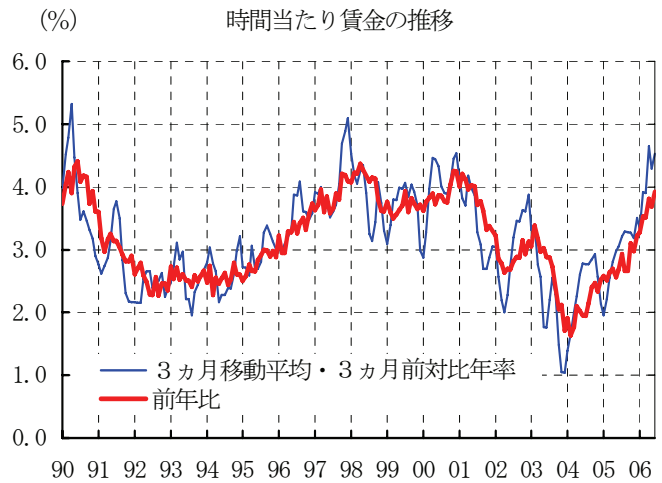
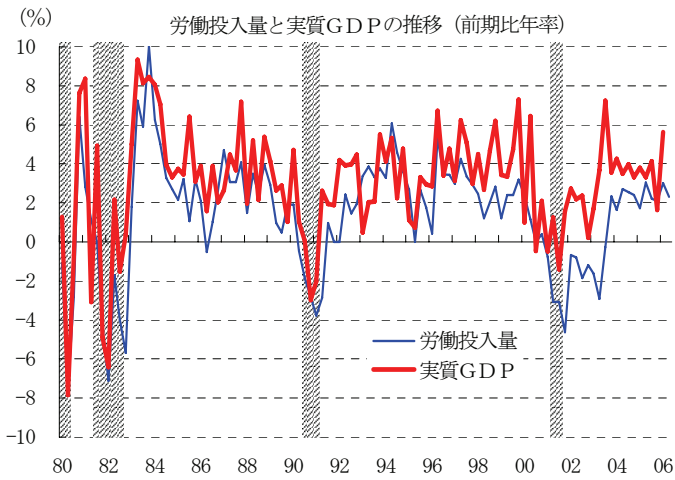
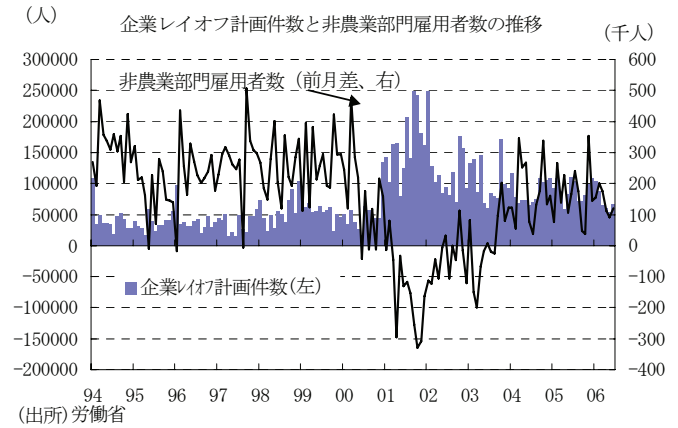
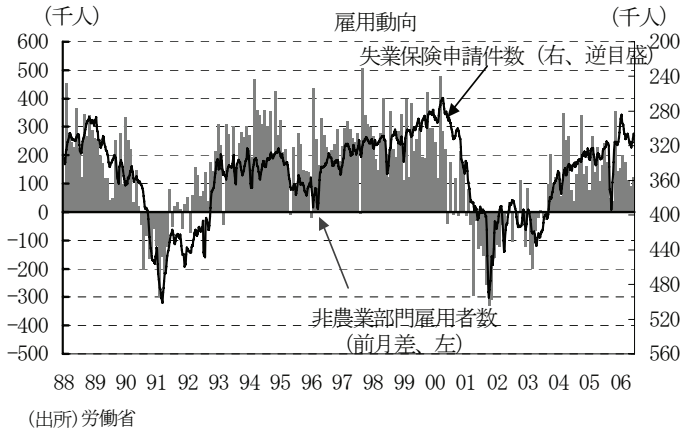
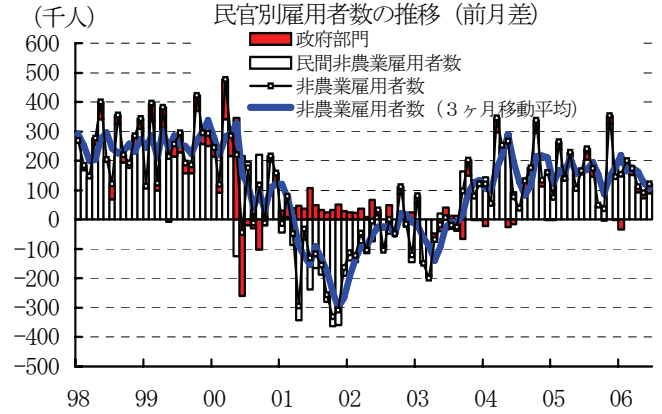
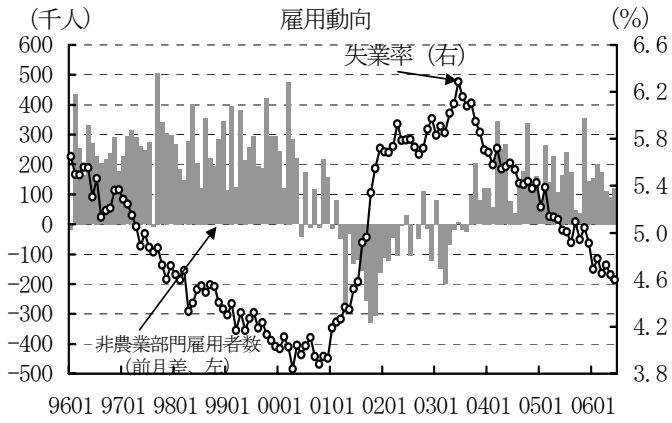
6月の時間当たり賃金は、前月比+0.5%と加速し、前年比でも+3.9%と前月の+3.7%から小幅加速した。建設、鉱業、輸送・倉庫が上昇した。賃金上昇率が前年比で+3.9%上昇したが、消費者物価の前年同月比+4.2%を下回る上昇にとどまっていること、雇用コスト指数の伸びが鈍化していること、生産性の向上が持続していること（1～3月期の生産性は前期比年率+3.7%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、生産性の向上が続くと見込まれること、労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

目先、非農業部門雇用者数は前月差+150～同+190千人の拡大が続く公算

今後の雇用動向をみると、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業ではリストラが実施されると予想される。一方で、雇用に先行する景気は足元まで堅調さを維持している。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態が持続すると考えられる。実際、2006年7～9月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。また、規模別では多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）は5月に前月から上昇し高い水準を維持しており、中小企業での雇用の拡大持続を示唆している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2006年10～12月期にかけて平均で前月差+同100千人～同+150千人前後の増加ペースが予想される。

一方、求人・賃金の増加、ハリケーンの影響によって低下した部分の緩やかな回復等を背景に、求職者の労働市場への再参入が見込まれ、上昇に転じる可能性が高い。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。